

自民党の高村正彦副総裁は近著「国家の矛盾」（新潮新書）の対談で、憲法改正論議について哲学者の田中美知太郎氏の言葉を引用してこう述べている。

「戦争してはならない」と書くだけで戦争が起こらないって言うなら、憲法9条に第3項を加え、「日本国には台風は来てはならない」って書いてらどうだ。

高村氏は外相や防衛相を歴任し、2015年に成立した安全保障関連法で与党調整の責任者を務めた。最近の発言には、国際情勢の変化に迫いついていない日本の外交・安保議論への焦りがにじむ。

北朝鮮は今年に入って弾道ミサイルの発射実験のペースを上げ、3月に「在日米軍基地を攻撃する訓練」として4発を同時発射。5月には高度20000^{キロ}を超えろフテッド軌道の発射実験に成功した。

政治家は軍事分野に詳しい議員ほど危機感を募らせている。自民党の小野寺五典元防衛相は5月17日に日本記者クラブで会見し「ミサイル防衛の難易度がかなり上がった。相手が撃つ前に無力化するのが一番確実だ」と言及した。

民進党を離れた長島昭久

核危機 日本の覚悟は？



核拡散防止条約(NPT、1970年発効)

米国	ロシア	核保有国
中国	フランス	英国

さらなる核軍拡への努力がいる

核保有を止められず

インド	パキスタン
イスラエル	北朝鮮

ただちに核放棄を

核兵器禁止条約

国連で7日採択、122カ国が賛成。日本は不参加

保有国と深め対立かねない



元防衛副大臣も同じ会見で「敵基地を攻撃する日本独自の軍事的能力を持たなければならぬ時代がきた」と同調した。

北朝鮮の核・ミサイル開発は、我が国の防衛政策を根本から揺さぶる。自民党の安全保障調査会（今津寛会長）は6月に①巡航ミサイルの導入など敵基地攻撃能力②ミサイル防衛網の拡大――などを柱とする中間整理をまとめた。

だが、事は日本が防衛費を少し増やせば済む次元の話ではない。敵基地攻撃能力を持てば、発射が差し迫ったミサイル基地への先制攻撃も可能になる。一方で日本は軍事的な「普通の国」にさらに近づくと。

自民党の閣僚経験者は「日米同盟の絆を保つには、日本も自国を守る力が必要だ。現にトランプ政権はそれを望んでいる」と語る。米国の後ろをついていけば済む時代ではない。だとすれば日本外交の基軸とはいったい何なのか。そもそも1970年に発効した核拡散防止条約(NPT)は究極の不平等条約だ。第2次世界大戦の戦勝国である米国、ロシア、中国、フランス、英国だけに核保有を認めた。しかし五大国は条約が定める核軍縮の責務を果たさず、インドやパキスタンなどの核武装を止められなかった。

で緊張がここまで高まったも、厳しい制裁及びび腰の対応をとり続けている。ロシアはウクライナ、中国は南シナ海で領土的野心をおらわにし、核保有国の特権のみを享受している。国連本部で7日、加盟国の6割を超す122カ国が賛成して核兵器禁止条約が採択された。核保有国はどこも加わらず、日本も「保有国と非保有国の対立を一層深め、逆効果になりかねない」（岸田文雄外相）として不参加だった。

日本は確かに米国の「核の傘」の下にある。しかし五大国が自国の利益をあからさまに優先する現状では、米国と摩擦が生じたとしても条約に賛成すべきだったのではないか。日本は唯一の被爆国であり、非保有国の代表として、核軍縮への決意を世界に問い続ける資格と責任がある。

各国が北朝鮮の核武装に有効な手を打たなければ、2度の世界大戦の反省から生まれた国連の安全保障理事会やNPT体制は存在意義が問われる。日本は9条改正や敵基地攻撃能力の保有に踏み出す前に、その危機感を国際社会に明確に伝える努力をすべきだ。

（編集委員 坂本英二）